

**【第291号 紙面案内】**

第2面…理事会報告 / 第3面…全国研究大会・報告記 / 第4～6面…部会連絡など

戦後70年、日本マネジメント学会創立35年

日本マネジメント学会会長 加藤 茂夫（専修大学）

新たな年を迎え会員の皆様方はいかがお過ごしでしょうか？清々しい気持ちで今年のやるべきことを再確認していることと存じます。高い志をもって多様な課題に挑戦し、社会貢献していただけますように念じております。経験に内包されている知恵の伝承と開示です。とりわけ若者・学生に対してよい刺激を与えられますこと心よりお祈りいたします。

今年は戦後70年という節目の時です。日本マネジメント学会が創立されましたのは1979年12月です。70年の半分の35年を超える年になります。79年にはソニーのウォークマンが発売され、80年には日本の自動車生産台数が1000万台となり世界No.1となります。翌年には対米自動車輸出規制を実施、82年に米国におけるホンダのノックダウン工場稼働です。小生は丁度1982年から車の町デトロイト郊外にあるミシガン大学ビジネススクールに1年ほど滞在しました。デトロイトは100万人を超える大都市でありましたが最後のデパートハドソンが閉店に追い込まれるほどの不況でした。GMの工場にはコーラーの瓶が散乱している光景はホンダのオハイオ工場と比較して目を覆いたくなるほどでした。

85年円高へのプラザ合意、89年12月29日株価の日経平均3万8915円の最高値となり、その後バブル崩壊に突入。長いデフレの時期を迎え25年が経過しました。35年間のうち約7割の25年間はデフレ経済の中での学会活動であり、とりわけ企業は円高によるグローバル化、空洞化、マイナス成長下での経営でありました。マネジメント学会統一論題には「変革」「革新」「経営者の育成」等の言葉が散見されるようになりました。時代の反映でしょう。

さて、今春開催される第71回全国研究大会（専修大学）の統一論題は「マネジメントイノベーションとベンチャースピリット」です。日本型経営の原点は人を活かす経営でした。企業経営の原点再確認の検証であり、世界への普及です。総会では次代を担う理事改選選挙が行われます。秋の第72回大会は香川大学の予定です。下記はマネジメント学会改革の一端です。

1. 会員の拡充（新会員審査の迅速化、30日以内）と自然退会者の歯止め（3年から2年へ）
2. ロゴマークの制定（2014年静岡産業大学での初使用と今回の会報、機関誌での使用開始）
3. 日本マネジメント学会誌発行
4. 実業界と学会とのマッチングによる価値創造への誘い（産学交流シンポジウムの充実等）

理事会報告

日 時 平成 26 年 11 月 14 日 (金)

場 所 静岡産業大学 第一会議室

議 題

(1) 第 71 回全国研究大会の準備状況の報告

第 71 回は、専修大学・生田キャンパスで開催される（平成 27 年 6 月 12 日～14 日）。準備状況などについて報告された。

(2) 日本マネジメント学会のロゴマークの制定について

学会ロゴマークが決定したことが報告された。機関誌や次回会報で使用していく。

(3) 日本マネジメント学会誌の経過報告について

順調に進んでいることが報告された。

(4) 経済学会連合第 34 号について

本学会が原稿担当であり、すでに作成済みであることが報告された。

(5) CiNii の進行状況について

学術情報検索データベース・サービス (CiNii) の廃止に伴い、他サービスの利用のための打ち合わせを今後していくということが報告された。

(6) 会員の入退会について

入会 (個人 10 名)、退会 (0 名) が承認され、合計 (個人 686 名、法人 5 社) となったことが報告された (平成 26 年 11 月 14 日現在)。

(7) 新規会員の獲得、退会者の防止及び自然退会に係わる運営規程の改正について

会費未納による退会の運営規程が、平成 27 年度から「3 年間未納から 2 年間未納」へ変更とすることが提案された。理由は、会費未納期間においても、会報や機関誌等の情報等を提供し、その費用が大きくなっているためである。また、学会員数の低下傾向がみられるために、新入会員の獲得に力を入れていくことが検討された。

(8) 各委員会、各部会、各研究部会からの報告

(国際委員会より)

・韓国経営教育学会 (10 月 24 日～26 日開催) への派遣報告者として、大野和巳氏 (文京学院大学)、文戴皓氏 (常葉大学) が行った。

(9) 第 72 回全国研究大会について

現在は、未定であることが報告された。

(10) その他

・事務局の移転について報告された。

第70回全国研究大会・企業見学記

村瀬 慶紀 (鈴鹿国際大学)

ヤマハ発動機株式会社は、1955 年に川上源一氏が日本楽器製造株式会社 (現ヤマハ株式会社) から事業分離する形で創業した。基幹事業であるモーターサイクル (二輪車、自動車用エンジン) をはじめ、マリン、特殊機械、産業用ロボット等、事業の多角化とグローバル化を推進している東海地方屈指の企業である。

はじめに、ヤマハコミュニケーションプラザにて事業の概要について説明があった。事業全体の約 7 割を占めるモーターサイクルの売上比率 (2013 年時点) は、インドネシアやベト

ナムをはじめとするアジアが45.8%と最も多く、次いで北米が17.4%、欧州11.1%の順であり、日本はわずか10.5%であった。続いて、二輪車の組立工場を見学させていただいた。工場内では、生産する二輪車によって分業流れライン、大型少量ライン、小型少量セル生産ラインと生産体制が異なっており、現在では同期一貫生産体制を目指し、本社工場への内製化が進んでいるようである。また、工場では特に理論値生産を重視しており、作業員の無駄な歩行、振り向き、腰曲げ等を排除し、最適な手順で生産するために、部品のキット化、ヒューマンエラーをチェックするための測定器、自動搬送車、人間の動きに合わせたベルトコンベアの利活用等、品質の維持と安定供給に向けた仕組みづくりがなされていた。女性のスタッフが多いことも印象的であった。同社は「感動創造企業」を標榜し、近年は地球環境や社会貢献に留意した事業領域を広げ、活動地域を拡大しており、今後さらなる成長が期待されると感じた。

第70回全国研究大会・参加記

東 史恵（専修大学大学院）

日本マネジメント学会第70回全国研究大会が静岡産業大学で11月14日（金）から11月16日（日）まで開催された。統一論題は「地域企業の経営戦略とマネジメント」で、まずセッション1では株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役の加藤百合子氏と広島大学の細野賢治先生から日本の農業の現状とその課題解決に向けた提案がなされた。セッション2では羽立工業株式会社代表取締役の中村哲也氏と駒澤大学の中村公一先生より地域企業の成長戦略とその課題が報告された。セッション3では株式会社ビルコート常務取締役の宮地琢磨氏から地域製造業の変革過程に関するご報告と、大阪府立大学の北居明先生からAIを活用した職場活性化の事例が報告された。

そして、特別講演では元ヤマハ発動機株式会社代表取締役の戸上常司氏から、当時は未知の領域であった産業用ロボット事業の展開が紹介された。その過程でのビジョンの示し方やリーダー像というものは示唆に富み、貴重なものであった。

最終日の自由論題報告ではソーシャル・ビジネス、伝統産業など様々な内容が報告された。私事ではあるが、今回の自由論題報告で初めて学会報告をさせて頂き、多くの先生方の励ましとご指導のお蔭で無事終えることができた。この場を借りて心より厚く御礼申し上げたい。

本学会の理念に基づいて実務と学問との架け橋となる内容が多く報告されていたと感じる。実行委員長杉山三七男先生はじめ、静岡産業大学のスタッフの皆様は心より深く感謝申し上げます。

◇◇関東部会からのお知らせ◇◇

関東部会長 手塚 公登（成城大学）

下記の通り平成27年度第1回関東部会を開催します。プログラムの詳細につきましては、後日会報および学会ホームページに掲載する予定です。ご参加の程、よろしくお願い申し上げます。

なお関東部会では随時報告者を募集しております。

- 1、日時：平成27年5月9日（土）14時より（予定）
- 2、場所：和光大学
- 3、問い合わせ先：手塚公登（tezuka@seiyo.ac.jp, TEL:03-3482-9298）

◇◇中部部会からのお知らせ◇◇

藤木 善夫 (東海学園大学)

日本マネジメント学会中部部会では、第50回中部部会を、経営行動研究学会、経営哲学学会との3学会合同により開催予定です。皆様奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

- 日時：平成27年3月14日(土)
- 場所：中京大学
- お問い合わせ：中部部会長・堀田 友三郎
(0561-36-5555, hottat@tokaigakuen-u.ac.jp)

詳細につきましては、中部部会事務局・藤木善夫(東海学園大学 〒470-0207 みよし市福谷町西ノ洞 21-233 TEL: 0561-36-5555, fujiki@tokaigakuen-u.ac.jp) までお問い合わせください。

また、中部部会では随時報告者を募集しております。ご希望の方も上記藤木宛お知らせください。

◇◇関西部会・開催報告◇◇

関西部会長 佐々木 利廣 (京都産業大学)

平成26年12月6日(土)午後1時30分から大阪NPOセンターにおいて、日本マネジメント学会の平成26年度第2回関西部会が開催された。出席者は15名であった。

第一報告は、堀野巨求(京都産業大学大学院)「中間支援組織の継続的支援関係創りの過程と課題」というタイトルの報告であった。中間支援組織が他の組織とどのように関係を持ちながら、その関係を維持発展していくかについて欧米の中間支援組織との比較の中で論じようとする報告であった。とくに中間支援組織と他組織の関係性を考える場合、その関係性形成の際に当然と考えられてきた課題の設定や目標の設定という発想は馴染みにくいという点が強調された。すなわち、特定の利害関係によって関係性が構築されるという従来の議論で中間支援組織の機能を説明することは難しく、別の視点が必要ではないかという問題提起である。そしてネットワーキング(Y. エングストローム)の議論を参考にしながら、中間支援組織ではシナリオのない場面で即興的に他組織との関係が創発的に創られていくことが多いことを大阪NPOセンターのケースを通じて明らかにしようとした。最後に、社会課題が複雑化していくなかで、特定の社会課題に対して特定のNPOが解決をめざすというのではなく、NPOの複合体による集合的解決をめざす米国のコレクティブインパクトの流れが重要になるという方向性を提示した。質疑では、ネットワーキング論はどういう学問分野から派生した考え方なのか、さらにはその学問分野と中間支援組織の議論との整合性はあるのかという質問、設計的構造と対比したときの創発的構造の最も大きな特徴は何かという質問、また大阪NPOセンターの過去の段階的取り組みの変化を即興性の継続という視点で見るとどのような特徴が見いだせるかという問いなど多くの質問・コメントが出された。

第二報告は、川添雅夫(元関西大学大学院)「少子化における私立大学の最新生き残り戦略」というタイトルの報告であった。川添氏は、医科歯科系受験予備校経営の経験をもとに、これからの厳しい大学経営のなかで大学が選ばれるためには何が必要かについて具体的データをもとに報告された。経済的要因の変化、保護者の意識の変化、受験生の意識の変化などを詳細に論じた後、今後の打開策と受験生や保護者に選ばれるために何をすべきかについて

4つのポイントを提起した。第一は対価証明の訴求力を高めるための工夫（ネット広告の活用、マーケティング力の強化など）である。第二は就職率や資格取得の合格率などエビデンスの強化である。第三は予備校や高校とのウェットな関係を創ることである。そして第四はオープンキャンパスの下見会場としての役割を認識するという点である。さらにより詳細に危機感を原動力として変化するための10のポイントを提起した。報告を通じて強調されたのは、大学に入学するまでの至れり尽くせりのサービスレベルから大学入学後に感じるサービスレベルの低さへの落胆とその情報の拡散が保護者意識の急激な変化であることをもっと認識するべきではないかという指摘である。質疑では、大学経営として成功した個別事例についての質問が集中し、大学関係者間で共通して認識している昨今の大学事情についてもさまざまな情報交換がなされた。

第三報告は、高田雄司（大阪経済法科大学）「ヨーロッパ経済と企業のビヘイヴィア」というタイトルの報告であった。ヨーロッパの経済を欧州連合（EU）誕生やユーロの導入、さらにはEU加盟国と非加盟国との関係、ユーロの下落や主要国債務問題、そしてEUの今後の動きなどを詳細に論じた後、EU各国の市場動向と企業行動について報告された。ドイツ、デンマーク、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、スイス、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランドなどの市場動向と各国の主要企業の行動のミクロ的特徴をそれぞれ個別に列挙された。最後に欧州における日本企業の動きについてもコメントがなされた。最後にEUのような社会構造を構築するためには、政府の資金援助のもとで大手企業と中堅・中小企業とベンチャー企業、そして大学や研究機関が共同することで新製品を創出しながら競争力を高めていくことが必要であるという結論を提示した。報告の全体を通じて、マクロな議論をもとに個別企業のミクロな議論を展開したいという報告者の意図が感じられた。報告後の質疑では、北欧の豊かさ意識が日本とは違うのではないかという質問などグローバルな視点からの感想が寄せられた。

報告会終了後、会場近くのイタリアンレストランに場所を移し懇親会が行われ、会員間の相互交流が行われた。なお平成27年度第1回関西西部会は、平成27年6月27日（土）に大阪NPOセンターで開催予定である。随時研究報告の希望者を募集していますので、幹事までご相談ください。

◇◇中国・九州部会開催のご案内◇◇

開催校担当委員 小野瀬 拓（九州産業大学）

中国・九州部会では下記の通り部会を開催します。今回は日本マネジメント学会創設者山城章先生の「実・学一体」の理念にもとづき、NPO法人循環生活研究所と九州産業大学経営学部事業開発コースとの合同プロジェクトの内容とその意義を明らかにするシンポジウム「事業開発コース farm 3.0 の取り組み」を開催します。同テーマは第69回全国研究大会ポスターセッションにおいて注目を集めたプロジェクトです。多くの皆様のご参加を心よりお待ち申し上げます。

●日 時：平成27年2月28日（土）13:00～17:30

●場 所：九州産業大学1号館2階S205教室

●プログラム

○開会挨拶（13:00～13:05）中国・九州部会長 篠原 淳（日本経済大学）

○第一部 自由論題報告（13:05～15:50）＜報告者3名 報告40分 質疑20分＞

○第二部 シンポジウム（16:10～17:30）

テーマ「事業開発コース farm3.0 の取り組み」

パネリスト たいら 由以子 氏 (NPO 法人循環生活研究所 理事長)

パネリスト 間間 理 (九州産業大学 事業開発コース 教授)

コーディネータ 小野瀬 拓 (九州産業大学)

○懇親会 (終了後)

●部会参加費 1,000 円

●お問い合わせ・自由論題報告希望

: 中国・九州部会長 篠原 淳 (shinohara@bird.ocn.ne.jp)

会費未納による退会に関する運営規程の改正について

会費未納による退会の運営規程が、平成 27 年度から「3 年間未納から 2 年間未納」へ変更となりました。この運営規程の改正は、平成 26 年 11 月 14 日に静岡産業大学にて開催されました理事会において審議されたのち、11 月 15 日の会員総会にて報告、了承されました。

学会は、会費未納期間におきましても、会報や機関誌等の情報等を提供してきましたが、この費用の負担は大きく、3 年間の会費未納の猶予は長過ぎるとの判断から運営規程の変更を行うものです。なお退会の場合には、未納分の会費納入を御願ひすることになります。

新入会員の勧誘のお願い

平成 26 年 12 月時点での会員数は、昨年度よりも 10 名増加し 686 名となっております。

会員数はこの数年間、微減が続いてきましたが、会員各位の活発な活動が評価され、この傾向に歯止めが掛かっております。しかしながら、さらに活発で効果的な学会運営を推進するために退会に関する運営規程を改正しましたので、一時的に会員数が減少することが見込まれています。つきましては、会員各位におかれましては、新入会員の獲得にご助力いただければ幸いです。よろしく御願ひ申し上げます。

機関誌委員会からのお知らせ

機関誌委員長 樋口 弘夫 (和光大学)

機関誌への次回投稿の締め切りは、平成 27 年 1 月 31 日 (土) です。なお、投稿規程、執筆要領、組見本を遵守ください。詳細は学会 HP でご確認願ひます。

編集後記

新年明けましておめでとうございます。本年も充実した学会活動を伝達できるように取り組んでいく所存です。本年も何卒よろしく御願ひ申し上げます。(会報委員会)

発行 日本マネジメント学会
(旧称：日本経営教育学会)

〒162-0814 東京都新宿区新小川町 6-36
S&Sビルディング3F
株式会社山城経営研究所内 (担当：武市)
TEL 03-6674-1836 FAX 03-5228-1233
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp
URL: http://www.nippon-management.jp/
印刷 株式会社ドットケイブ TEL 03-5206-1626
E-mail: win@good-ks.co.jp